

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	71,094	73,867	312,474
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8	8	1,955
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	200	69	1,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	223	57	1,642
純資産額 (百万円)	14,763	16,314	16,601
総資産額 (百万円)	75,786	74,863	69,019
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.66	1.26	30.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	21.8	24.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第68期は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)モトイを連結子会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境が改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、緩やかな回復基調にありました。

個人消費は、雇用・所得環境の改善にも支えられ底堅く推移しておりますが、消費者の日常消費に対する節約志向は依然として続き、購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、厳しい販売競争が継続するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は738億67百万円（前年同四半期比103.9%）となりました。損益面では、売上総利益は49億45百万円（前年同四半期比97.3%）となり、営業損失67百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失69百万円（前年同四半期は四半期純損失2億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高476億8百万円（前年同四半期比108.0%）となりましたが、仕入コストの上昇などによる売上総利益率の低下によりセグメント利益33百万円（前年同四半期比22.4%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少により売上高257億10百万円（前年同四半期比96.3%）、売上高の減少、市況の変動などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失2億28百万円（前年同四半期はセグメント損失1億36百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高16億76百万円（前年同四半期比122.2%）、飼料価格の上昇から生産コストは上昇しましたが、売上高の増加によりセグメント利益99百万円（前年同四半期はセグメント損失71百万円）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り売上高11億25百万円（前年同四半期比102.3%）となりましたが、原材料価格の上昇など利益率の低下によりセグメント損失48百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過金額の減少などにより売上高4億40百万円（前年同四半期比84.6%）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社を1社増加したことなどにより売上高11億81百万円（前年同四半期比106.4%）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比179.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて58億44百万円増加し、748億63百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加59億52百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて61億30百万円増加し、585億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億38百万円、借入金の増加29億52百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億86百万円減少し、163億14百万円（自己資本比率21.8%）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上69百万円及び配当金の支払3億33百万円などによる利益剰余金の減少4億14百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,008,000	55,008	-
単元未満株式	普通株式 569,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,008	-

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	45,000	-	45,000	0.08
計	-	45,000	-	45,000	0.08

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式946,000株(議決権の数946個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971	1,968
受取手形及び売掛金	26,461	25,787
商品及び製品	18,352	24,223
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	202	285
その他	1,091	1,407
貸倒引当金	259	241
流動資産合計	47,822	53,431
固定資産		
有形固定資産	11,291	11,333
無形固定資産	3,409	3,407
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	5,748
その他	1,870	1,760
貸倒引当金	918	817
投資その他の資産合計	6,496	6,691
固定資産合計	21,197	21,432
資産合計	69,019	74,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,349	21,087
短期借入金	16,315	19,595
1年内返済予定の長期借入金	1,842	1,779
未払法人税等	157	102
賞与引当金	649	311
その他	3,554	4,478
流動負債合計	40,867	47,354
固定負債		
長期借入金	6,417	6,153
退職給付に係る負債	2,436	2,412
役員退職慰労引当金	102	86
その他	2,592	2,541
固定負債合計	11,550	11,194
負債合計	52,417	58,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	3,765	3,350
自己株式	183	179
株主資本合計	16,168	15,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	929
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	337	337
退職給付に係る調整累計額	26	35
その他の包括利益累計額合計	431	558
少数株主持分	2	-
純資産合計	16,601	16,314
負債純資産合計	69,019	74,863

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	71,094	73,867
売上原価	66,011	68,921
売上総利益	5,082	4,945
販売費及び一般管理費	5,142	5,012
営業損失( )	60	67
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	84	86
その他	52	62
営業外収益合計	138	151
営業外費用		
支払利息	75	70
その他	11	5
営業外費用合計	86	75
経常利益又は経常損失( )	8	8
特別損失		
固定資産除却損	9	-
固定資産売却損	6	-
事務所移転費用	-	9
特別損失合計	16	9
税金等調整前四半期純損失( )	24	0
法人税、住民税及び事業税	95	102
法人税等調整額	80	34
法人税等合計	175	68
少数株主損益調整前四半期純損失( )	200	69
四半期純損失( )	200	69

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	200	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	136
繰延ヘッジ損益	10	1
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	23	126
四半期包括利益	223	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	57

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末174百万円(946,000株)、当第1四半期連結会計期間末168百万円(915,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末ともに174百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	223百万円	205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,557	26,027	1,027	423	271	70,307	786	71,094	-	71,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	677	344	676	249	3,470	324	3,794	3,794	-
計	44,079	26,705	1,372	1,099	520	73,778	1,110	74,889	3,794	71,094
セグメント利益 又は損失( )	149	136	71	42	12	114	6	107	47	60

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額47百万円には、セグメント間取引消去306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,054	25,112	1,243	422	233	73,066	800	73,867	-	73,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	597	433	702	206	3,494	381	3,876	3,876	-
計	47,608	25,710	1,676	1,125	440	76,561	1,181	77,743	3,876	73,867
セグメント利益 又は損失( )	33	228	99	48	23	166	12	154	87	67

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額87百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円66銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	200	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	200	69
普通株式の期中平均株式数(株)	54,634,262	54,641,253

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末915,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において928,667株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。